

【事業所名】 足立区谷中デイサービスセンター

I 事業の年間報告

事業の概要	自己評価	年間の取組と評価	取り組むべき課題
1 利用者への取組			
(1)人権尊重の徹底	B	① 虐待の芽チェックリストを年 1 回実施。日常の支援について振り返りを行うことで、虐待や不適切行動についての認識を深めた。虐待防止委員会 9 回開催 ② 認知症実践者研修、認知症ケアプログラム研修へ参加。 利用者へのアプローチ方法を精査することにより、知識を高め、担当間での情報を共有することが出来た。	① 継続的な認知症研修を行うことにより、職員のスキルアップを目指す。 ② 利用者に対する接遇やスピーチロックなどの虐待、権利擁護についての情報共有と勉強会の実施を行う。
(2)苦情解決・相談体制の整備	A	① 近隣住民から送迎車両の停止位置について苦情あり。駐車方法を変更することで、その後は苦情なく経過している。 ② 利用者の家族から問い合わせに対し、その都度連絡帳に記入、又は電話で対応することにより、家族から「参考になった」との言葉を頂いた。 また、相談の内容によっては担当ケアマネジャーへも報告し、情報共有を行った。	① 安全・安心な送迎を提供するため、介助員と連携を密に取っていく。 ② 認知症対応についての知識を高め、利用者、家族の不安を解消できる人材育成を行う。
(3)事故防止対策	B	① 返却忘れ、返却間違いなど、原因が「職員の確認不足」の事故が多くなっている。 都度対応策を検討するが、時間が経過すると同じような事故が起きてしまっている。	① 事故防止の方法だけではなく、他部署の事故報告を参考に対応策の視野を広げ、情報共有を行っていく。
(4)サービスの質の確保	A	① 家庭用エクササイズバイクによる下肢筋力に特化した訓練を導入し、利用者から「やってみたい」との声が聞かれ意欲に繋がった。 ② 2022年度に受審したので、2024年度は未受審であった。	① 機能訓練を充実させ、筋力の維持に努めていく。 ② 福祉サービス第三者評価は、2025年度に受審予定である。
2 職員への取組			
(1)人材の確保・育成・定着	B	① 認知症実践者研修への参加と事例研修を通して、認知症についての知識の共有をした。 ② 新人職員への細やかな OJT が行えなかった。	① 相談員業務の OJT 方法の確立を目指す。 ② 業務マニュアルを整備する。 ③ 外部研修や動画研修を導入し、職員のスキルアップや人材育成を行っていく。
(2)人材の活用	A	① 大正琴、フラダンスのボランティアの受入れにより、余暇活動を「ゆっくり」楽しんでもらえるようになった。	① 傾聴や手作業等のボランティアの受入。 ② 活動の幅を広げるとともに、保育園などの交流も取り入れていきたい。
(3)職場環境づくり	A	① 職員全体で送迎や業務の方法について検討しその結果、職員が相談しやすい環境を整えることができた。	① 担当職員だけではなく、他部署の職員とコミュニケーションを密にすることで協力体制を強化していく。
3 地域社会への取組			
(1)地域貢献	A	① 足立区元気応援ポイント事業への参加	① ボランティアとの交流の場を広げていく。
(2)災害対応	A	① 年2回防災訓練を実施 エレベーターの無い中学校という中で、垂直への避難の課題が残った。	① 災害時、さのデイとの連携方法について確認するとともに、訓練の計画を行っていく。
4 経営基盤強化への取組			
(1)収入増への取組	B	① 平均稼働率(69.7%) 予算上は 70%でほぼ予算積算どおり。3 月に入り長期入院者などによる欠席が多く、初めて稼働率が 60%を下回り、平均稼働率が低下した。	① LIFE の導入 ② 稼働率安定のため、居宅介護支援事業所への訪問。広報誌

		② ワンデイや通所回数の増回希望利用者の積極的な受け入れをした。 ③ 送迎時間に、身支度が間に合わなかった利用者を再度迎えに行き通所に繋げた。 ④ 年度末にかけて入院や施設入所などで急激に稼働率が低下した。新規利用者の確保ができず稼働を維持することができなかった。	などを配布することにより谷中デイの独自性をアピールしていく。
(2)コスト削減への取組	A	① FAX 受信をパソコン上でのデータ管理に移行し、コピー用紙の使用枚数減少へ繋げた。 ② 節水、節電を心掛けた。	① NI コラボを活用し紙媒体を減らしていく。
(3)施設設備等物的基盤整備	A	① 床、トイレ等のハード面や様々な物品が経年劣化により修理や交換が必要になってきている。	① 交換や修理が必要なものを精査し、無駄のないように計画的に実施していく。
(4)組織・システム	A	① 統括事業所内会議・委員会へ参加し、情報共有に努めた。	① 会議や委員会の参加は ZOOM での参加を検討。
(5)災害・感染症対応	A	① さのや法人本部と連絡が取れる IP 通信機(トランシーバー)を導入 ② 感染症対応は手洗い、うがい、手指消毒、窓開け、換気扇使用を継続している。	① トランシーバーの定期的な使用方法の確認・訓練を行う。 ② 感染症対策の継続
(6)情報セキュリティの強化	B	① 運営会議で情報セキュリティ研修を行ったが、情報を担当職員で共有できなかった。	① 研修内容を部署内で共有していく。